

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	事業群①:地域振興部 地域づくり推進課 県民生活環境部 県民生活環境課 事業群③:地域振興部 市町村課	①:浦 亮治 本多 敏博 ③:大塚 英樹
施策名	1 地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進	事業群関係課(室)	経営支援課	
事業群名	① 地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進 ③ 市町の行財政基盤の強化	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額	11,937 0

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)			(取組項目)								
<p>①人口減少や少子高齢化により、集落や地域コミュニティの維持が難しくなるため、市町が中心となり、集落生活圏の中の様々な生活支援サービスや活動をつなぎ合わせ、地域住民主体による新しい地域運営の仕組みを形成する小さな拠点づくり、集落・地域コミュニティの維持・活性化を推進します。</p> <p>③人口減少や人口構造の変化、新しい生活様式の普及などの時代の変化に対応し、持続可能な行政サービスを提供できる行財政基盤の構築・変化を支援します。</p>			<p>i) 地域住民主体による地域運営組織の立上げ・育成、民間企業等との連携や担い手の確保(事業群①)</p> <p>ii) 地域課題解決の担い手となるNPOの育成、NPOと地域運営組織等とのマッチングに向けた支援(事業群①)</p> <p>iii) 地域の拠点となる商店街の活性化に向けた支援(事業群①)</p> <p>iv) 市町の行財政基盤の強化(事業群③)</p>								
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析	
	①持続可能な地域づくりに取り組む地域(団体)数	目標値①	/	130団体	160団体	190団体	210団体	250団体	250団体 (R7年度)		
		実績値②	74団体 (H30年度)	/	/	/	/	/	進捗状況		
		達成率 ②/①	/	/	/	/	/	/	—		
	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		<p>①市町における地域運営組織を核とした住民主体による集落対策を推進するため、集落維持対策推進事業補助金等による支援や市町のニーズに対応したアドバイザー派遣に加え、令和2年度から、市町職員等を対象とした、年間を通じた体系的な集落対策研修会を開催するなど、市町への支援や働きかけを推進している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で地域運営組織設立の動きが減速しており、地域住民の参画・担い手の確保など、より一層強化する必要がある。</p> <p>②県内で地域課題に取り組む意欲のあるNPOに対し、中間支援組織によるコーディネートの下、先進事例や制度面の研究及び、地域住民や市町など関係者との意見交換等をオンラインを交えながら実施。令和2年度までに9団体について育成・支援を行い、地域との連携に係る意識醸成及び活動ができています。また、地域と連携し活動するNPOの事例紹介などのセミナーを実施し、他地域への横展開に向けた契機とした。</p> <p>③人口減少や住民ニーズの多様化など、社会情勢の変化に対応し、持続可能な行政サービスが提供できるよう、令和2年度は、県と市町の人事交流による市町の人材育成や地方財政講習会、行財政改革に係る助言等を実施し、市町の行財政基盤の強化に努め目標を達成した。</p>
	②地域運営組織等と連携した活動を行う団体数(累計)	目標値①	/	12団体	16団体	20団体	24団体	28団体	28団体 (R7年度)		
		実績値②	—	/	/	/	/	/	進捗状況		
		達成率 ②/①	/	/	/	/	/	/	—		
	③財政健全化法における計画策定団体の数	目標値①	/	0団体	0団体	0団体	0団体	0団体	0団体 (R7年度)		
実績値②		0団体 (R2)	0団体	0団体	0団体	0団体	0団体	進捗状況			
達成率 ②/①		/	/	/	/	/	/	—			

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和2年度事業の実施状況 (令和3年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等	
				R元実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R元目標	R元実績		達成率
				R2実績					R2目標	R2実績		
				R3計画	R3目標	R3実績						
事業実施の根拠法令条項				事業実施の根拠法令条項								
事業期間				法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象					
所管課(室)名												
取組項目 i	○	1	集落維持対策推進費	12,599	6,431	9,544	市町における地域運営組織を核とした住民主体による集落対策を推進するため、買物支援(移動支援)や、地域産品開発・販売、地域運営組織の立上げ等の市町のニーズに対応したアドバイザー派遣や集落維持対策推進事業補助金等による支援に加え、令和2年度から、市町職員等を対象とした、年間を通じた体系的な集落対策研修会を開催するなど、市町への支援や働きかけを強化・推進した。	【活動指標】	15	16	106%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、地域運営組織の設立準備会の立ち上げが延期となるなど、組織設立に向けた動きに支障が生じた。また県が現地に赴いて行う市町への働きかけも十分に行えず、市町においても先進地視察や研修会の中止・縮小を余儀なくされ地域運営組織設立の動きが減速したことにより、成果指標の達成には至らなかった。 ・一方、令和2年度に注力した集落対策研修会については、コロナ禍の中でオンライン形式も取り入れた結果、計8回の研修会に述べ約千人の方に参加いただいたところであり、さらなる充実を図りながら、機運醸成に努めていく。
				4,655	2,328	9,389		【成果指標】	65	88	135%	
				20,759	8,022	9,424		持続可能な地域づくりに取り組む地域数(団体)	130	103	79%	
			R元-3	—	—	160		—	—	—		
			地域づくり推進課	—	—	—		市町、地域協議会等、NPO法人、民間事業者	—	—	—	
取組項目 ii	○	2	地域課題解決の担い手となるNPO育成事業費	971	581	6,363	地域住民主体によるコミュニティの維持・活性化を促進するため、地域の課題解決の担い手となり得るNPOを育成し、地域運営組織等とのマッチングに向けた支援を実施した。	【活動指標】	10	18	180%	●事業の成果 ・令和2年度、新たに平戸市山田・館浦地区など県内4地区において、住民、NPO、市町、県等による意見交換、勉強会を開催する中で、適宜、中間支援組織(NPOを支援するNPO)も交えたコーディネート等の支援を行った結果、うち1地区において、高齢者の買物支援の取組体制が整った。
				1,076	612	5,633		【成果指標】	4	5	125%	
				2,378	1,434	5,340		地域運営組織等と連携した活動を行う団体数(累計)	8	9	112%	
			R元-3	—	—	12		—	—	—		
			県民生活環境課	—	—	—		NPO法人・ボランティア団体	—	—	—	
取組項目 iii	○	3	商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業	6,049	6,049	2,393	人口減少社会に対応する力強い商店街の創出のため、ビジョン(将来像、コンセプト)やその実現のための実施事業を盛り込んだ「商店街活性化プラン」に基づく取組及び商店街以外のエリアにおける事業者等による地域活性化の取組に対し市町と連携した支援を行った。	【活動指標】	5	4	80%	●事業の成果 ・コロナ禍により、取組予定であった4事業が中止又は延期となったが、商店街活性化プランに基づく「にぎわい創出事業」等を実施する4商店街に対し補助を行い、力強い商店街の創出を図った。
				10,000	10,000	2,355		【成果指標】	5	—	—	
				R2-4	—	—		各実施事業の達成率(実績/目標)の平均(%)	100	98	98%	
			経営支援課	—	—	—		100	—	—		
	4	商店街活性化指導事業	1,299	1,299	795	長崎県商店街振興組合連合会が行う、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の設立・運営等に関する指導、商店街活性化のための各種研修等について助成を行った。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・コロナ禍のため、商店街青年部研修会は中止となったが、長崎県商店街振興組合連合会が行う指導事業に対する補助により、各商店街振興組合の運営及び商店街の活性化を図った。	
			157	157	783		【成果指標】	70	100	142%		
			1,279	1,279	785		研修後のアンケート結果において「成果あり」の回答割合(%)	70	—	—		
—	—	—	—	—	—	—	—					
経営支援課	—	—	—	長崎県商店街振興組合連合会	70	—	—					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 地域住民主体による地域運営組織の立上げ・育成、民間企業等との連携や担い手の確保</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 「住民主体による移動サービスのあり方研修会」の開催や、市町の取組ニーズに対応したアドバイザー派遣等を行った結果、例えば、住民主体の集落対策の取組として、移動サービス開始に向けた具体的検討につながった地域もあるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部市町において先進地視察や研修会を行うことが困難になり、地域運営組織設立の機運が低下するなど、活動が停滞している市町や動きが鈍い市町がある。 また、人口減少・高齢化に伴い地域活動の担い手が不足しており、人材の育成・確保や、ICTの利活用が課題となっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 地域主体による「持続可能な地域づくり」には、地域課題を顕在化し、課題解決に積極的にICTを活用することが効果的であり、また、地域づくり活動の中心的存在となる人材・団体の育成や担い手の確保が必要である。そのため、各地域で地域づくり活動に取り組む団体や個人、外部人材等の活用による広汎な地域づくり人材のネットワークの構築を目指すとともに、市町や協議会のデジタル化推進の機運を醸成する。</p>
<p>ii 地域課題解決の担い手となるNPOの育成、NPOと地域運営組織等とのマッチングに向けた支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 地域住民との連携意向を示すNPOを掘り起こし、先進事例等の勉強会や地域住民・市町を交えた意見交換や中間支援組織によるコーディネート等の支援により、地域課題に取り組むNPOの育成につなげた。地域住民主体によるコミュニティの維持・活性化を図るうえで、NPOとの協働の視点は重要であるが、NPOとの連携に対する地域住民の意識が低くNPOの体制も脆弱であり活動の幅を広げる余力が十分でないことから、今後も中間支援組織による支援などNPOの育成に努めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 支援したNPOについて引き続き地域との連携・協働に向けた支援を行うとともに、今後も地域課題解決の担い手となり得るNPOの掘り起こしや基盤強化などの育成及び、地域運営組織との連携・マッチングを進め、また、NPO相互のネットワークを強化することで他地域への波及も目指していく。</p>
<p>iii 地域の拠点となる商店街の活性化に向けた支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 コロナ禍の影響により、商店街が取組予定であった複数の事業が、中止又は延期となった。十分な感染対策を行い、にぎわい創出に繋がるイベントを実施した事業もあったが、集客を図るイベントへの取組手法等については、より検討を進めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 地元市町や商店街と連携し、集客イベントの運営や開催のあり方についての検討を進める。また、商店街に対し、地域住民等の利用者が求める機能と地元市町が期待する役割等を踏まえながら、地域と一体となって、活性化や複合化に向けた検討を進める。</p>
<p>iv 市町の行財政基盤の強化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 国の交付金や有利な地方債の活用、行財政改革に係る助言等を実施するとともに、地方財政講習会の開催や人事交流による市町の人材育成などにより、財政健全化法における計画策定団体はゼロで目標を達成した。よって、着実に市町の行財政基盤の強化が図られてきている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 -</p>

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容		令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	事業期間	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名	※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載			
取組項目 i	○	1	集落維持対策推進費	新型コロナウイルスの拡大をきっかけに地域コミュニティにおける共助の重要性が再認識されていることから、県内の先行事例(集落対策ナガサキモデル)の横展開を促進するため、事例を調査・研究し、情報発信ツール(事例集)を作成。 地域運営組織の立上げ及び横展開に資する取組の支援(市町への補助)に新型コロナウイルス対応型のメニューを創設・追加(コミュニティ組織が利用するテレビ会議システムの導入など)	②⑨	令和3年度終了予定だが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による集落維持対策の機運の低下、活動の停滞等の課題解決には、なお一層の支援が必要であり、現在の事業の成果を検証し、支援を継続、強化する。 集落対策研修会について、地域おこし協力隊など移住者等との人材ネットワーク構築の視点も含め、一層の充実にも努める。 また、地域運営組織が民間企業等と協力して「デジタル化」や「2040年問題」等の地域課題の解決に取り組む事業への支援を図る。	終了
			R元-3				
			地域づくり推進課				
取組項目 ii	○	2	地域課題解決の担い手となるNPO育成事業費	これまで本事業による支援のなかった離島地域においてNPO育成・マッチング支援に取り組むとともに、地域と連携・協働し地域課題解決を担えるNPOの増加に向け、先進事例の紹介など啓発のための情報発信の取組を一層強化し横展開を促進する。	②	本事業は一旦終了するが、支援した団体について、引き続き県と中間支援組織による支援及び勉強会開催等により組織体制やNPO同士のネットワークの強化を図りながら活動の幅を拡大していく。また、新たに大学生・若者とNPOとの交流の場を設けたり、大学生にNPO育成のコーディネートに加わってもらうなど、若者のNPO活動参画の促進による地域課題解決を担うNPOの基盤強化を図っていく。	終了
			R元-3				
			県民生活環境課				

取組項目 iii	○	3	商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業 R2-4 経営支援課	コロナ禍に対応した補助事業となるよう、市町と情報共有や意見交換を密に行った。	⑨	市町、商店街関係機関と連携を図りながら、市町が自ら認定する「商店街活性化プラン」に基づく取組や、商店街以外のエリアにおける事業者等による地域の新たなにぎわい創出の取組等を幅広く支援するとともに、終期を延長し、商店街の機能活性化や機能複合化に向けた有効な取組についても検討を進めていく。	拡充
		4	商店街活性化指導事業 — 経営支援課	コロナ禍において、オンラインを活用した講習会、研修会の開催についても検討する。	⑦	県内商店街振興組合の設立・運営に関する指導や各種研修等に対し補助する事業であり、商店街の活性化・振興に資するものであるため、今後も効果的な手法を検討しながら、事業を継続する。	改善

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点